

来年4月の消費税率引上げを控えていま

取引先の事業計画の見直し & こんな支援が必要となる！



林 弘人 金融・証券アナリスト

消費増税によって取引先にも増税への対応、売上減といった影響が考えられる。そこで本稿では、それらを踏まえた事業計画見直しのポイントと、増税に備えた金融機関の支援策を解説する。

1 増税の影響を反映させた事業計画に修正するポイント



① 取引先に対する消費増税の影響の確認

まず、消費増税による取引先への影響を確認しよう。現段階ではなお不明瞭な部分を残すものの、以下の2点については、ほぼ確実な影響が見込まれるため、取引先の事業計画の閲覧等を契機に実態を把握したい。

情報機器・システム等の変更
エンド・ユーザー向けの販売等を行う業種を中心に、税率変更に伴う関連システム変更が避けられないだろう。

最も代表的なPOS（販売時点情報管理）システムだけに着目しても、導入から対応の期間が経過し、国内だけでも膨大な台数が設置されている。流通システム開発センターの推計では、2009年度のJAN型システム改機は約8万7000台だ。十分な更改費用を持たない事業所の存在等を鑑

みれば、消費税率引上げ時の変更対応に漏れも生じよう。事業計画において、本件に該当する事項が十分に確認できない場合、図表1の進捗状況等に沿って裏付確認を行うことが望ましい。

なお、2004年の総額表示対応時に税率・価格等を随時変更できるようなシステムに対応済みの事業者も一定数に及ぶ。当該確認ができた先については、変更時に特段大きな費用が不要となることを申し添える。

消費税率引上げに伴う売上の減少も視野に入れる

消費税率引上げの際の混乱防止策等については後述するが、景気回復策が中小・零細事業者まで波及し切れていない実態からは、消費税率引上げ以降の、冷や水効

画上的着眼点

事業計画の中で特に着眼すべきは、利益計画とキャッシュフロー計画の関係となる。

大部分の事業者には、売買と決済までの期間にずれ（サイト）がある一方で、キャッシュフロー計画の精度には、事業者間で大きな差異がみられる。昨今は、クレジットカード等での決済比率も拡大しており、サイトの管理はより重要となる。

例えば、売上に占める入金時期

が、「①同月中4割、②翌月中4割、③翌々月中2割」という事業者のキャッシュフロー計画をこく簡単に示せば、図表2のとおりだ。

ここで問題なのは、利益計画上の売上回収時期には、消費増税の乗算が求められるということだ。この結果、図表2の数式においても、回収時期には消費税率引上げを織り込んだ額への変更が求められる。キャッシュが増えるが、逆に支払う分も勘案する必要がある

③ どのような業種が特に強い影響を受けるか

消費税率引上げ後の動向予測等が業種別に各種公表されているが、検討すべき媒介変数・項目数が多岐にわたることから、予測もかなり難解となっている。

その中で、特に金融実務者が注目すべき業種には、建設業が挙げられよう。既述の各種調査結果において「値引き対応によって影響を食い止める」意向を示す事業者の比率が他業種に比べ高く、裏返しにみると、現行（税抜）価格維持の意向は低い。

この背景に「建設業独特のマクロ的な特性」が挙げられる。すなわち、ア公共工事に代表される長期にわたる市況の冷え込み、イ全就業人口の約1割といわれる「数」による過当競争、ウ高付加価値商品・サービス開発による差別化の難しさがある。小売業等と比べ高額の工事金額も、消費税率引

果」を憂慮せざるを得ない。中でも懸念すべきは、大規模事業者から中小・零細規模事業者への仕入価格引下圧力だろう。

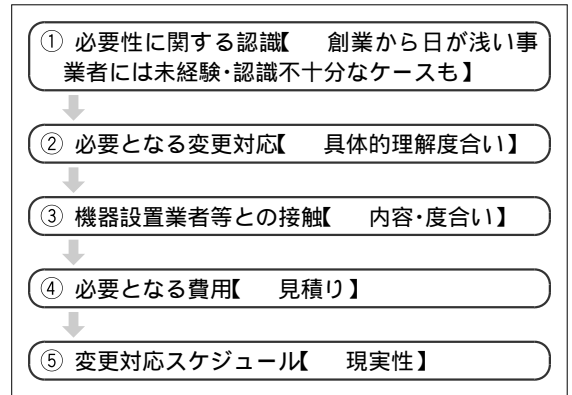
1997年の消費税率引上げ時には、価格転嫁にあたり「年間売上高5000万円以下の事業者の過半数が増税分の転嫁ができなかった」旨の調査結果が日本商工会議所などから公表されている。また、今般の引上げに伴い「売上減を見込む事業者が過半数、小売業では9割弱」という地銀系シンクタンクの先行調査もみられる。

売上減の見直しを持つ事業者が大宗を占めるとすれば、実体経済の実力（強弱）以上の心理的冷え込みによる負の影響等をも視野に入れざるを得ない。投資家や一般消費者の心理も同様の傾向と見込まれることから、増税発表前に策定された事業計画については、相応の売上減を反映させるべきとなる。

売上債権の回収額にも税率引上げ分を織り込む

② 利益計画とキャッシュフロー計

図表1 POSシステムをめぐる把握事項【進捗順】



図表2 一般的なキャッシュフロー計画

$$\begin{aligned} & (\text{利益計画} \times 2 \text{カ月前の売上げ}) \times 20\% + \\ & (\text{利益計画} \times 1 \text{カ月前の売上げ}) \times 40\% + \\ & (\text{利益計画} \times \text{月の売上げ}) \times 40\% \\ & = \text{キャッシュフロー計画} \times \text{月の売掛金回収額} \end{aligned}$$

簡易表示